

**第4款 衛 生 費**

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
<b>1 公衆衛生費</b>	円	円		
1 公衆衛生総務費 (P106)	2,591,115,676 (3,951,240,000)	2,575,159,474 (3,920,552,886)	少子化対策総合戦略事業 (こども・青少年) (総合対策室)	<p>1 施策の趣旨等 次代の社会を担う子どもや若者が、結婚や子育てに夢を持ち、家庭を築き、子どもを生み育てる希望が叶う社会の実現に向け、抜本的・総合的な少子化対策の推進を図る。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 不妊治療給付助成事業 一般不妊治療（保険適用治療、人工授精、不育症治療）及び特定不妊治療（体外受精・顕微授精等）において初回治療への上乗せ助成等を実施し、患者負担の軽減を図った。 助成件数 6,586件</p> <p>(2) 妊娠から子育てまでの包括支援対策事業 不安を持つ妊産婦に対して、個々に応じた心身のケアやサポートを実施する産前・産後ケア専門員等を養成した。 産前・産後ケア専門員の養成数 19人 産前・産後訪問支援員の養成数 39</p> <p>(3) 学校と連携した妊娠・出産に関する啓発事業</p> <p>ア 小中学生への教育・啓発 助産師が、子どもの発達段階に応じ、生命の誕生や体の発育等について講話を実施した。 実施校数 25校 参加者数 1,162人</p> <p>イ 高校生への教育・啓発 産婦人科医が、日々の健康管理や食生活等の妊娠・出産に与える影響、妊娠・出産に適した時期について講話を実施した。 実施校数 6校 参加者数 2,327人</p> <p>3 執行額 316,953,586円 (うち補助金 62,034,427円) 扶助費 244,393,609)</p> <p>1 施策の趣旨等 専門の相談員による仕事と不妊治療の両立支援相談窓口を開設し、仕事と不妊治療の両立に悩む従業員や休暇制度等の職場環境整備に悩む企業等を支援する。</p>
			仕事と不妊治療の両立支援事業 (こども・青少年) (総合対策室)	

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>2 施策の実施状況 仕事と不妊治療の両立支援相談窓口「仕事と不妊治療の両立支援コール」を開設し、専門の相談員による相談を実施した。 相談件数 7件</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">358,607円 (うち委託料 206,500円)</span></p>
			小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 (健康対策課)	<p>1 施策の趣旨等 児童福祉法に基づき、慢性疾病児童が安心して生活できるよう、地域の関係者による支援体制を整え、慢性疾病児童と家族の負担軽減を図るとともに、児童の成長と自立を支援する。</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 長期療養児童への支援 小児慢性特定疾病児童等自立支援員を1人配置するとともに、慢性疾病児童が相互に交流する相互交流支援事業を実施した。 (2) 家族への支援 療育相談指導、巡回相談指導、ピアカウンセリングを実施するとともに、長期入院を必要とする子どもの保護者に対し、宿泊場所を提供し、宿泊代金の一部を助成した。 (3) 地域支援体制づくり 慢性疾病児童の支援内容等を、地域の関係者が協議するため、京都慢性疾病児童地域支援協議会の場で議論し、連携を促進した。</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">5,244,277円</span></p>
			難病対策総合推進事業 (健康対策課)	<p>1 施策の趣旨等 難病医療法の施行に伴う医療費助成制度の運営をはじめ、難病医療提供体制の整備、難病患者の療養生活支援、多領域の難病に対応できる相談支援体制等の強化を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 医療費助成制度の運営 指定難病についての治療研究事業を推進し、指定難病患者の医療費負担の軽減を図った。 助成額 1,870,887,039円 (2) 医療提供体制整備 難病医療法の施行に伴い、新たに設けられた難病指定医を養成するため、必要な研修カリキュラム等を策定し、難病指定医を養成した。 難病指定医登録数 989人</p>

			<p>歯と口の健康づくり事業 (健康対策課)</p>	<p>(3) 療養生活支援  ア 在宅難病患者に対する療養支援  難病対策地域協議会の設置等により、地域での包括的な療養生活を推進した。  イ 在宅重症難病患者に対する支援  在宅難病患者等に意思伝達装置等の療養生活機器を貸し出し、難病患者の生活の質の向上を図った。  貸出件数 63件  ウ 在宅重症難病患者等入院受入体制整備事業  介護者の疾病等により在宅療養が困難になった重症患者の一時的な入院を受け入れ、重症患者や介護者の負担軽減を図った。  受入件数 96件</p> <p>(4) 相談支援  難病相談・支援センターにおいて、相談員、専門医による相談を実施し、日常生活の悩みや不安等の解消を図った。</p> <p>3 執行額 1,957,091,303円 (うち扶助費 1,870,887,039円)</p> <p>1 施策の趣旨等  京都府歯と口の健康づくり推進条例及びきょうと健やか21（総合的な府民の健康づくり指針）に基づき、8020運動を推進するなど、口腔保健支援センターを核として、乳幼児期、学齢期、成人期、高齢期などライフステージに応じた歯科保健の普及・啓発を図る。  指標：12歳児一人平均むし歯数 目標：0.5以下（令和5年） 実績：0.56</p> <p>2 施策の実施状況  (1) 働き盛り歯周病予防啓発事業  事業所に対し歯周病予防の必要性の普及啓発、情報提供等を実施した。  実施事業所 164事業所  (2) むし歯予防対策事業  幼児・小学生を対象とした、むし歯予防に優れた効果を発揮するフッ化物の塗布・洗口による予防事業を実施する市町村に対して助成し、市町村における歯の健康づくり対策の充実を図った。  実施市町村 19市町  実施人数 39,801人  (3) 地域歯科保健推進事業  歯周病予防・歯周疾患に対する府民の意識向上のための普及・啓発を行うとともに、歯周病に罹患しやすく歯の健康を損ねやすい障害（児）者、要介護高齢者等を対象に歯周病の予防を図った。</p>
--	--	--	--------------------------------	--

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円	<p>糖尿病重症化予防対策事業 (健康対策課)</p>	<p>ア 京都歯と口の健康づくり推進協議会（京都8020運動推進協議会）の開催 条例に基づく京都府歯と口の健康づくり基本計画の推進、進行管理及び見直しのため、意見聴取を行った。</p> <p>イ 歯科保健指導事業 看護師及び養護教諭等地域保健活動従事者向け歯科保健研修会を開催した。 開催回数 33回 受講者数 1,860人</p> <p>(4) 歯科検診推進事業 ICTを用いた成人歯科健康診査プログラムによる診査・保健指導を行い、地域・職域での歯科検診の普及・定着を図った。 受診人数 647人</p> <p>(5) 障害者等歯科健診・指導事業 歯科医師・歯科衛生士による健診・保健指導を実施し、障害者等の口腔状態の改善を図った。 施設数 38施設 健診実施人数 970人</p> <p>(6) 在宅要介護者口腔支援体制整備事業 在宅歯科医療の充実のための人材育成及び訪問歯科診療を支援する体制の強化を図った。</p> <p>3 執行額 27,313,975円 (うち委託料 6,000,000円) 補助金 18,653,975)</p> <p>1 施策の趣旨等 人工透析への移行を防ぐ等、糖尿病患者のQOLの向上、健康寿命の延伸を目指し、地域の実状に応じた保健指導体制を構築する。  指標：糖尿病性腎症による新規透析導入患者数 目標：年間270人以下（令和5年度まで） 現状値（平成29年）：282人</p> <p>2 施策の実施状況 府医師会、府栄養士会が実施する研修会を支援し、糖尿病重症化予防の保健指導に従事する専門職の人材育成と人材登録を実施した。 人材育成研修会受講者 288人 地域保健指導人材の登録者 90</p>

			<p>がん対策総合推進事業 (健康対策課)</p>	<p>3 執行額 3,000,000円 (補助金)</p> <p>1 施策の趣旨等 京都府がん対策推進条例に基づき、がん検診受診率の向上をはじめ、がん教育の推進、相談支援の強化、がん医療提供体制の充実など、総合的ながん対策の推進を図る。</p> <p>指標：がん検診受診率 目標：50% 実績：胃がん 35.5% 乳がん 39.4% 肺がん 41.2% 子宮がん 38.5% 大腸がん 37.0%</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) がん対策府民運動の展開 京都府がん対策推進府民会議運営事業 行政、各種団体、がん患者等の関係者が一体となりがん対策を推進するため、がん撲滅に向け様々な府民運動を推進する府民会議の取組を進め、気運醸成を図った。</p> <p>(2) がんの予防と早期発見</p> <p>ア 100万人がん検診推進運動事業 啓発強化月間を設定し、民間団体及びNPOと協働して啓発イベント等を行い、がん検診の重要性を集中的にPRした。</p> <p>イ がん検診推進加速化事業 がん検診受診率向上のため、市町村が休日に実施する総合がん検診に係る費用に対する一部助成や、コンビニを検診会場とするモデル事業を実施した。 休日総合がん検診助成市町村数 10市町</p> <p>ウ 生命のがん教育推進プロジェクト事業 医療従事者とがん経験者による教育実践チームが、学校・企業等に出向き、がんの予防や検診受診啓発を伝える授業等を実施した。 実施校数 75校</p> <p>エ 受動喫煙防止憲章の推進 禁煙週間にNPOと協働して啓発イベントを実施したほか、保健所等において様々な啓発を実施した。</p> <p>オ 胃がん予防事業 胃がんの原因の一つとされているピロリ菌の検査を実施するとともに、除菌治療費を助成した。 検査等人数 5,585人</p> <p>(3) 医療体制の充実・強化</p> <p>ア がん診療連携拠点病院機能強化事業 がん医療に従事する医師等の研修、がん患者及び家族等への相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施し、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療提供体制の確立を推進した。</p>
--	--	--	-------------------------------	--

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円	受動喫煙防止対策推進事業 (健康対策課)	<p>イ 最先端陽子線がん治療体制構築事業 京都府立医科大学附属病院における陽子線がん治療の実施に向けた人材育成のための研修を支援した。</p> <p>ウ がん登録推進事業 がん患者の診断・治療内容等のデータを登録し、がんの治療状況を把握した。</p> <p>エ がん緩和ケア推進事業 医療従事者等を対象にがん緩和ケア研修を実施した。 受講者数 371人</p> <p>オ 在宅がん医療推進事業 がん患者が住み慣れた地域において、がんと診断された時からの切れ目のない緩和ケア及び最新のがん医療に即したフォローアップを受けられる体制の構築を目指し、医療機関を対象に研修を実施した。 受講者数 134人</p> <p>(4) 相談支援体制の充実</p> <p>ア 京都府がん総合相談センター運営事業 相談件数 1,134人</p> <p>イ がん患者生殖機能温存療法助成事業 小児・AYA世代(思春期・若者)がん患者の生殖機能温存療法に要する費用の一部を助成した。 助成人数 28人</p> <p>3 執 行 額 263,197,726円 (うち補助金 163,944,091円)</p> <p>1 施策の趣旨等 健康増進法の改正に伴う受動喫煙防止対策の内容について、府民や事業者に周知啓発を行う。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 改正健康増進法説明会の開催 参加者数 70人</p> <p>(2) 改正健康増進法の普及啓発 改正健康増進法の周知チラシの配布やラジオ活用した啓発を実施した。</p> <p>3 執 行 額 2,000,000円</p>

<p>3 予 防 費 (P108)</p>	<p>198,287,000 (336,789,000)</p>	<p>188,032,484 (319,481,801) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 94,270,000 一 般 財 源 93,762,484</p>	<p>肝炎対策事業 (健康対策課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 ウイルス性肝炎（B型・C型）の検査体制を整備して早期発見を図るとともに、医療費に対して公費負担し、患者の負担軽減を図る。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) B型・C型肝炎ウイルス検査事業 保健所や医療機関において無料で肝炎検査を実施した。 検査人数 651人</p> <p>(2) 医療費助成事業 B型・C型肝炎のインターフェロン治療費及びインターフェロンフリー治療費等に公費負担し、医療費の負担軽減を図った。 助成人数 703人</p> <p>(3) 肝がん・重度肝硬変患者の入院医療費助成事業 B型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変の患者に対して、入院医療費の助成を行った。 助成人数 2人</p> <p>(4) 重症化予防事業 府及び市町村が実施した肝炎ウイルス検査で陽性となった者に対して、医療機関への受診勧奨及び検査費用の助成を行った。 助成人数 31人</p> <p>(5) 肝疾患相談センターの運営 肝疾患診療連携拠点病院である京都府立医科大学附属病院及び京都大学医学部附属病院において肝疾患相談センターを運営し、肝炎患者支援の充実を図った。 相談件数 144件</p> <p>3 執 行 額 188,032,484円 (うち扶助費 169,229,597円)</p>
<p>4 精神保健費 (P108)</p>	<p>81,754,120 (306,174,000)</p>	<p>75,859,569 (293,713,440) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 48,208,251 一 般 財 源 27,651,318</p>	<p>自殺防止総合対策事業 (地域福祉推進課) (学校教育課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 京都府自殺対策に関する条例及び京都府自殺対策推進計画に基づき、自殺ストップセンターを核に関係機関との連携により、総合的な自殺対策を推進する。</p> <p>指標：府内の自殺死亡率 実績：13.2</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 自殺ストップセンター事業 精神保健福祉総合センター内に設置している自殺ストップセンターにおいて、府民の様々な悩みについて相談を行った。 相談件数 延べ1,371件</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>(2) 広報・啓発促進事業  条例により制定した「京都いのちの日」(3月1日)にシンポジウムを開催するなど、  様々な機会を通じて自殺予防の気運醸成を図った。  京都いのちの日シンポジウム参加者数 169人  テレビ・ラジオCM等による広報 5本</p> <p>(3) 対応力向上支援事業  企業への臨床心理士の派遣や、かかりつけ医を対象にしたうつ病対応力研修など、人材  の養成を推進した。  臨床心理士の派遣 15事業所  うつ病対応力向上研修受講者数 85人</p> <p>(4) 地域活動強化事業  市町村が実施する普及啓発や相談会の開催、民間団体が実施する電話相談、自死遺族支  援事業に助成するなど、地域で自殺対策に取り組む体制を強化した。  26市町村・8団体</p> <p>3 執 行 額 74,915,067円  (うち委託料 10,418,119円)  補助金 39,872,000)</p> <p>1 施策の趣旨等  精神障害者の地域生活を支援するため、英国の「ケアラー制度」をモデルにした家族支  援の仕組みを構築する。</p> <p>2 施策の実施状況  支援プログラムを習得した保健所職員が個別訪問を行い、精神障害者を支える家族に本人  への対応方法等を助言・指導するとともに家族(ケアラー)が自身の辛さや心身の不調に気  づき相談につなげるためのケアラーアセスメント票を作成した。  実施箇所 2市町</p> <p>3 執 行 額 944,502円  (うち委託料 378,000円)</p>
5 保健環境研 究所費 (P110)	2,278,439,428 (2,723,286,171)	1,617,189,428 (2,061,772,245)	保健環境研究所整備事 業 (健康福祉総務課)	<p>1 施策の趣旨等  老朽化した京都府保健環境研究所及び京都市衛生環境研究所の建替えを府市協調により、  共同して実施する。</p>

	翌年度への繰越 事業費繰越額 661,250,000 (保健環境研究所 整備事業費)	決算額の財源 内訳 国庫支出金 104,263,742 諸 収 入 736,590,529 府 債 775,000,000 一 般 財 源 1,335,157		2 施策の実施状況 保健環境研究所等を整備するため、本体新築工事を実施した（令和元年12月開所予定）。  3 執 行 額 <p style="text-align: right;">1,617,189,428円          (うち委託料 45,264,578円)          工事請負費 1,555,887,300)</p>
<b>2 環境衛生費</b>  3 環境衛生指 導費 (P112)	134,550,000 (2,336,863,000)	127,766,881 (2,196,302,984) 決算額の財源 内訳 使用料及び手数料 42,345,894 国庫支出金 24,392,000 繰 入 金 46,011,974 諸 収 入 9,968,000 一 般 財 源 5,049,013	産業廃棄物3R支援セ ンター事業 (循環型社会推進課)	1 施策の趣旨等 一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センターにおいて、産業廃棄物の減量・リサイクルの総合支援をワンストップ・サービスで行うことにより、産業廃棄物の減量・リサイクルを一層促進する。  2 施策の実施状況 (1) 産業廃棄物3R支援センター運営事業 産業廃棄物の減量・リサイクルに関する企業等への支援を、ワンストップ・サービスで総合的に展開していく拠点を運営した。 (2) ネットワーク推進交流事業 産業廃棄物の減量・リサイクルに係る情報交換や意見交換を行う協議会（産業界、処理業界、大学研究機関、行政等）を開催した。 (3) 産業廃棄物処理3R情報等提供事業 産業廃棄物の減量・リサイクルに係る処理技術や処理業者等の情報を提供し、取組を支援した。 (4) ゼロエミッション・アドバイザー派遣事業 府内排出事業者等からの産業廃棄物の減量・リサイクルに係る相談に対し、専門的知識を有するアドバイザーを派遣し、取組を支援した。 派遣回数 60回 (5) リサイクル技術開発・施設整備補助事業 産業廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用に係る研究や技術開発等、リサイクル施設等整備に対する支援を実施した。 補助件数 6件 (6) 3R人材育成等支援事業 ア 排出事業者の産業廃棄物の減量・リサイクル及び適正処理に関する意識向上のため、講習会等を開催した。 実施回数 8回

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等						
	円	円		<p>イ 大学生及び企業を対象に廃棄物の3Rや適正処理の一助として、排出事業所、産業廃棄物処理事業者の現場見学ツアーを実施した。 実施回数 4回</p> <p>ウ 排出事業者に産業廃棄物の3Rをアドバイスする産業廃棄物処理事業者を3Rカウンセラーとして育成するため、講習会を開催した。 実施回数 1回</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">45,225,249円 (補助金)</span></p> <p>1 施策の趣旨等 産業廃棄物の不法投棄及び野焼きに迅速に対処するため、不法投棄等防止対策の一層の充実・強化を図る。 また、府民と一体となった取組を推進するため、府民からの情報を呼びかけ、地域住民と協働した府民運動を展開する。</p> <p>指標：産業廃棄物不法投棄量 目標：550トン以下 実績※：87トン ※環境省集計対象：1件あたり10トン以上</p> <p>2 施策の実施状況 次の施策を実施することにより、産業廃棄物の不法投棄等の防止を図った。</p> <p>(1) 監視・指導体制の強化 指導箇所数 1,254箇所 延べ指導回数 13,859件</p> <p>(2) 夜間監視カメラの配置 延べ活用日数 879日</p> <p>(3) 産業廃棄物不法投棄情報ダイヤル等の設置 受理件数 32件</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">41,845,894円</span></p>						
			不法投棄等防止対策事業 (循環型社会推進課)							
			海岸漂着物地域対策推進事業 (循環型社会推進課)	<p>1 施策の趣旨等 海岸漂着物の回収・処理及び海ごみ発生抑制に係る啓発事業を実施する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 回収・処理事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">市町村名</th> <th style="text-align: left;">海岸数</th> <th style="text-align: left;">回収・処理量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>舞鶴市</td> <td>3海岸</td> <td>43.6トン</td> </tr> </tbody> </table>	市町村名	海岸数	回収・処理量	舞鶴市	3海岸	43.6トン
市町村名	海岸数	回収・処理量								
舞鶴市	3海岸	43.6トン								

			<p>宮津市 4 22.2</p> <p>京丹後市 19 232.4</p> <p>与謝野町 1 21.8</p> <p>伊根町 4 3.7</p> <p>計 31 323.7</p> <p>(2) 発生抑制事業</p> <p>市町村名 参加者数</p> <p>亀岡市 1,001人</p> <p>3 執行額 26,336,805円 (うち補助金 26,202,000円)</p>
		省エネ・低炭素化推進事業 (循環型社会推進課)	<p>1 施策の趣旨等</p> <p>I o T技術を活用した産業廃棄物の収集効率化によるCO<sub>2</sub>や最終処分量の削減に向けた取組を実施する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) I o T技術を活用した下水汚泥等リサイクルの促進</p> <p>下水汚泥等産業廃棄物の排出量とリサイクル業者の受入可能量をリアルタイムでマッチングさせ、リサイクルを促進するシステム構築を目指し、F/S(実現可能性)調査を実施した。</p> <p>(2) I o T活用産業廃棄物処理推進検討委員会及び建設廃棄物3R促進検討委員会の設置・運営</p> <p>事業推進及び建設混合廃棄物等のリサイクル促進策を具体化するため、有識者及び関係者による委員会を設置し、検討を実施した。</p> <p>3 執行額 11,254,725円 (うち委託料 10,567,800円)</p>
		京都水道グランドデザイン策定推進事業 (公営企画課)	<p>1 施策の趣旨等</p> <p>市町村水道事業の厳しい経営状況を踏まえ、将来にわたって安心・安全な水道水の供給体制の構築を図るため、府域全体の水道事業の方向性を示す「京都水道グランドデザイン」を策定する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>学識経験者、市町村水道実務経験者、利用者代表で構成する「京都水道グランドデザイン検討委員会」での議論を経て、平成30年11月に「京都水道グランドデザイン」を策定した。</p> <p>また、市町村水道事業者とともに、課題の整理や施設情報の共有等を行い、今後の広域連携や公民連携など水道事業の基盤強化についての方向性を検討した。</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円	住宅宿泊事業法関係事業 (生活衛生課)	<p>3 執 行 額 1,367,006円</p> <p>1 施策の趣旨等 住宅宿泊事業法及び京都府住宅宿泊事業の適切な実施の確保等に関する条例に基づく、関係行政事務体制を整備するとともに、新制度を広く周知することにより、安心して安全な住宅宿泊事業の推進を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 府保健所において事業届出の受付及び事業者の指導監督を行い、違法民泊に対する調査指導を関係機関と連携して実施するとともに、住宅宿泊事業の届出方法、相談窓口等について府民や利用者に対して広報を実施した。</p> <p>(1) 住宅宿泊事業の届出・指導等体制 住宅宿泊事業届出件数 38件 府内民泊施設実態調査の実施 2回 関係機関との会議の開催 7</p> <p>(2) 府民等への広報啓発 事業者向け説明会の開催 時期 : 平成30年4月 場所 : 府内3会場 参加者: 51人 広報リーフレットの作成 府民向け 10,000部 利用者向け 10,000 府ホームページによる住宅宿泊事業の届出方法、苦情相談窓口等の周知</p> <p>3 執 行 額 1,737,202円</p>
3 保健所費 1 保健所費 (P114)	131,893,000 (2,587,766,000)	129,714,126 (2,443,573,151) 決算額の財源 内訳 繰入金 125,876,953	総合リハビリテーション充実事業 (リハビリテーション) 支援センター	<p>1 施策の趣旨等 住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるよう、急性期から回復期、維持・生活期まで継続した総合的なリハビリテーション提供体制を整備する。</p>

		一般財源 3,837,173		<p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 地域リハビリコーディネート事業          地域リハビリ支援センターにコーディネーターを配置し、地域包括支援センター等に対する助言、リハビリ従事者への訪問指導、リハビリサービス窓口担当者との事例検討会等を実施した。</p> <table border="0"> <tr> <td>リハビリサービスの助言</td> <td>369件</td> </tr> <tr> <td>リハビリ従事者への訪問指導</td> <td>430回</td> </tr> <tr> <td>事例検討会参加者数</td> <td>854人</td> </tr> </table> <p>(2) リハビリ人材確保育成事業          理学療法士等養成施設の在学者に修学資金を貸与するとともに、就業フェアや研修会を開催するなど、人材の確保育成を図った。</p> <table border="0"> <tr> <td>修学資金貸与人数</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>就業フェア参加者数</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>研修会受講者数</td> <td>延べ1,957</td> </tr> </table> <p>(3) リハビリ医等養成事業          回復期、維持・生活期のリハビリを担う、リハ医、リハ専門職の養成及び府内定着を推進するため、研修会等を実施するとともに、府立医大のリハ医学教室の運営を支援した。</p> <table border="0"> <tr> <td>座学研修会参加者数</td> <td>延べ518人（2回）</td> </tr> <tr> <td>実践セミナー</td> <td>11課目</td> </tr> </table> <p>(4) 訪問リハビリ事業所等整備促進事業          在宅療養者が訪問リハビリサービスを受けられる環境を整備するため、事業所開設に要する経費を助成した。</p> <p>3事業所</p> <p>(5) 先端的リハビリ推進事業          京都府立医科大学附属病院内に開設した「ロボットリハビリテーションセンター」により、先端的リハビリロボットの臨床研究や普及を行った。</p> <p>(6) 北部リハビリテーション推進事業          北部リハビリテーション支援センターを開設し、丹後・中丹地域のリハビリテーションの充実のための取組を実施した。</p> <p>3 執 行 額</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: 0;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">129,714,126円</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em;">{</td> <td style="padding-left: 10px;">委託料 22,579,737円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 10px;">うち補助金 80,104,800</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 10px;">貸付金 21,492,000</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em;">}</td> <td></td> </tr> </table>	リハビリサービスの助言	369件	リハビリ従事者への訪問指導	430回	事例検討会参加者数	854人	修学資金貸与人数	50人	就業フェア参加者数	162	研修会受講者数	延べ1,957	座学研修会参加者数	延べ518人（2回）	実践セミナー	11課目		129,714,126円	{	委託料 22,579,737円		うち補助金 80,104,800		貸付金 21,492,000	}	
リハビリサービスの助言	369件																													
リハビリ従事者への訪問指導	430回																													
事例検討会参加者数	854人																													
修学資金貸与人数	50人																													
就業フェア参加者数	162																													
研修会受講者数	延べ1,957																													
座学研修会参加者数	延べ518人（2回）																													
実践セミナー	11課目																													
	129,714,126円																													
{	委託料 22,579,737円																													
	うち補助金 80,104,800																													
	貸付金 21,492,000																													
}																														

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
<b>4 医 薬 費</b> 1 医薬総務費 (P114)	円 12,548,000 (1,114,739,000)	円 12,211,024 (1,114,338,553) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 12,211,024	原子力防災対策事業 (医療課)	1 施策の趣旨等 適切な原子力防災対策の推進を図る。 2 施策の実施状況 舞鶴赤十字病院と放射線検査施設の保守管理に係る協定に基づき、緊急時に対応できる体制を確保した。 3 執 行 額 12,211,024円 (うち委託料 7,165,584円)
2 医 務 費 (P116)	1,491,054,000 (5,207,327,512) 翌年度への繰越 事業費繰越額 242,326,000 (原子力防災対策 事業費)	1,093,908,619 (4,456,093,111) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 293,281,491 繰 入 金 617,346,088 府 債 52,000,000 一 般 財 源 131,281,040	在宅療養児支援連携事 業 (こども・青少年 総合対策室)	1 施策の趣旨等 医療的ケアが必要な在宅療養児童(超低出生体重児や重症心身障害児)のいる子育て家庭が安心して在宅で生活できるよう、関係機関と連携・協働して支援体制の整備を図る。 2 施策の実施状況 (1) 在宅療養等を支える人材の養成 地域で在宅療養を支える医療関係者に対する研修を実施した。 研修参加者数 449人 (2) 在宅療養を支えるための連携支援体制の整備 地域の関係機関のネットワークを整備し、医療的ケアなどが必要な子どもに対し関係機関が連携して支援を実施した。 3 執 行 額 3,861,737円 (うち補助金 2,522,187円)
			原子力防災対策事業 (医療課)	1 施策の趣旨等 適切な原子力防災対策の推進を図る。 2 施策の実施状況 緊急時に行政や医療機関等の関係者が連携し、効率的で的確な医療活動が実施できるネットワークの構築など、緊急時の被ばく医療体制を確保した。 京都府緊急被ばく医療ネットワーク会議等開催 1回 京都府緊急被ばく医療講習会開催 3

			<p>総合医師確保対策事業 (医療課)</p>	<p>3 執行額 12,678,491円 (うち委託料 7,247,923円)</p> <p>1 施策の趣旨等 医師の確保が困難な地域等における医療体制を確保するため、病・学・公が協働、連携し、総合的な医師確保対策の充実・強化を図る。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 地域医療支援センターの運営 府内の大学、医療機関、医療関係団体等が連携して地域医療支援センターを設置し、若手医師への研修や医学生向けのガイドブック等広報・情報発信を行い、医師確保を図った。</p> <p>(2) 若手医師の確保・育成 医師確保困難地域の専攻医及び専攻医を配置する施設を支援し、技術向上及び研修環境の改善を図った。 補助対象病院 7病院</p> <p>(3) 中堅医師の確保・育成 医師確保困難地域に勤務する医師の研修・研究活動に助成し、技能向上及び研修環境の改善を図った。 補助対象病院 7病院</p> <p>(4) 地域医療支援センター京都大学ランチ事業 京都大学における地域医療の推進拠点として、地域医療に貢献する人材を育成するため、地域医療支援センターのランチ事業として、地域医療セミナー等を実施した。 セミナー等参加人数 111人</p> <p>(5) 地域医療確保奨学金等貸付事業 医師確保が困難な地域にある病院で医師として勤務する意志を有する者に奨学資金等を貸与し、地域医療を担う若手医師を育成した。 貸与人数 54人</p> <p>(6) 大学院生学費免除事業 中丹以北の医療機関で勤務実績がある医師の大学院進学の学費を免除し、若手医師のキャリア形成を支援するとともに、京都・乙訓を除く医療圏で勤務しながら大学院へ通う医師に対し、授業料の一部を補助した。 免除人数 24人</p> <p>(7) 地域医療を担う人材の育成 京都府立医科大学「総合医療・医学教育学講座」において地域医療への教育を進めるとともに、医学生等を対象に府北部病院における実習を行い、将来の地域医療を担う人材の育成を図った。 実習参加者数 134人</p> <p>(8) 産科医等確保支援事業 産科医に手当を支給する医療機関に助成することにより、地域の産科医療の確保を図った。</p>
--	--	--	-----------------------------	--

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>分娩取扱手当 47病院 産科後期研修医手当 2 新生児担当医手当 2</p> <p>(9) 女性医師等就労支援事業 医療機関が実施する女性医師等の復職研修や短時間勤務の導入、宿日直の免除等の取組を支援し、離職防止や再就業を促進するとともに、京都で子育てしながら働く医師を支援する「子育て支援サポートセンター」を京都府医師会館に開設した。 支援した病院数 18病院</p> <p>(10) 北部地域医療人材育成事業 北部地域における若手医師の定着・育成を図るため、北部医療センターに設置されている人材育成センターが実施する北部の公的病院による合同研修 3回</p> <p>(11) 小児・産科医師エキスパート養成塾事業 小児科医のキャリアパスを支援するため京都小児科医会と協働して若手医師とベテラン医師が交流するワークショップを開催した。 参加人数 14人</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">350,408,731円 (うち補助金 232,893,440円) 貸付金 100,200,000)</span></p>
			医療勤務環境改善総合支援事業 (リハビリテーション支援センター) 医療課	<p>1 施策の趣旨等 医療従事者の確保、育成及び勤務環境の改善を推進するため、資質向上のための研修や医療機関からのワンストップ相談窓口の設置等を行う。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 医療従事者離職防止・資質向上研修事業 医療関係団体が実施する研修等（専門分野研修、経験年数別研修、復職支援事業等）に対し支援した。</p> <p>(2) 医療従事者確保推進事業 ア 京都府医療勤務環境改善支援センター（事務局：京都私立病院協会）において、医療機関への訪問、相談対応など勤務環境改善の取組を支援した。 訪問病院 30病院 イ 京都私立病院協会及び京都府病院協会が実施する病院における勤務環境改善促進のための研修事業に対し支援した。</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">27,155,660円 (うち補助金 13,912,000円)</span></p>

		<p>在宅医療推進基盤整備事業 (医療課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 在宅医療を担う医療機関に対し、より質の高い在宅医療を提供するために必要な医療機器の整備等に対し支援を行い、在宅医療の推進を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 在宅医療に取り組む医療機関に対し、必要な医療機器の整備等を支援した。 補助対象医療機関 217医療機関 (2) 在宅医療の充実を図るため、訪問看護ステーションの新設及び人員増に対し支援した。 新設施設数 8施設 人員増施設数 40 (3) 地域特性に応じた在宅医療を推進するための拠点づくり及びその核となる人材養成を実施している京都府医師会に対して支援した。</p> <p>3 執行額 169,507,000円 (補助金)</p>
		<p>地域医療機能強化特別事業 (医療課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 在宅医療機能の充実と病床機能の強化に向け、ハード整備と人材育成確保等のソフト事業をパッケージで支援する。</p> <p>2 施策の実施状況 病床機能強化に必要となる施設・設備整備、人材養成等に係る経費及び病床機能強化に併せて医療機関が行う在宅医療提供の実施に必要な経費を補助し病床転換の支援を実施した。 実施数 6病院</p> <p>3 執行額 83,388,000円 (補助金)</p>
		<p>「京あんしんネット」連携体制構築事業 (医療課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 医療情報共有システムの「京あんしんネット」の普及推進や多職種連携体制を構築するための研修事業、ネットワーク構築のための取組を支援し、在宅医療等の推進を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 医療情報共有化京都モデル整備事業 平成28年度より運用を開始した「京あんしんネット」の普及及び定着を図るための操作説明会等の実施に対し支援した。 30年度登録団体数：154団体 登録者数：423人</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>(2) 多職種地域連携強化事業 かかりつけ医や訪問看護師、介護職員等を対象として、京都私立病院協会、京都府歯科医師会等が実施する研修等に対し支援した。</p> <p>(3) 退院支援地域連携ネットワーク整備事業 京都大学医学部附属病院が行う、高度急性期・急性期から慢性期への転院・在宅復帰をスムーズに行うための退院時病病連携・病診連携に役立つ評価ツールの作成等に対し支援した。</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">43,236,000円 (補助金)</span></p>
			在宅医療推進体制整備事業 (医療課)	<p>1 施策の趣旨等 在宅医療・地域包括ケアを推進するため、団体が実施する拠点整備等の取組を支援する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 在宅医療・地域包括ケア拠点事業 京都府医師会在宅医療・地域包括ケアサポートセンターが行う相談業務、地区医師会の活動サポートなどの取組と、地区医師会が実施する各地域の実情に応じた取組を支援した。</p> <p>(2) 地域連携型在宅医療サポート病院支援事業 病院の訪問診療を行う多職種チームを対象とした研修及び院外関係者も含めた病診連携・病介連携を円滑に行うための多職種研修等を支援した。</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">69,513,000円 (補助金)</span></p>
			周産期等子育て医療体制強化事業 (医療課)	<p>1 施策の趣旨等 NICUの整備や専任医師の配置など総合周産期母子医療センターの運営経費に助成し、分娩環境や未熟児等に対する診療体制の整備を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 新たに京都大学医学部附属病院に総合周産期母子医療センターを設置し、重症重篤な母子・新生児に対しての高度医療の提供体制を強化するとともに、府内のハイリスク症例の全数把握のための周産期医療情報システムの改修を行った。</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">2,096,000円 (補助金)</span></p>

3 保健師等指導管理費 (P116)			医療施設設備整備助成事業 (医療課)	<p>1 施策の趣旨等 患者の療養環境等の充実を図るため、医療施設・設備等の整備に対して助成する。</p> <p>2 施策の実施状況 スプリンクラー等整備 8 医療機関 耐震整備 2 自家発電機整備 1 医療機器整備 4</p> <p>3 執行額 325,221,000円 (補助金)</p>
			外国人患者受入体制モデル構築事業 (医療課)	<p>1 施策の趣旨等 訪日外国人の増加に伴い、医療機関の受診の増加が見込まれることから、府の地域特性に応じた外国人患者受入体制の構築を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 多分野の関係者による協議の場の設置 医療関係団体等で構成する調整会議を開催 3回 (2) 地域固有の実情の把握 外国人患者の実態や課題を把握するため、医療機関・宿泊施設等に対し、アンケート調査等を実施した。 (3) 情報発信 外国人が受診しやすい環境が整備されている医療機関等の情報についてチラシや医療ガイドブックを配布し、外国人旅行者や宿泊施設等へ周知した。</p> <p>3 執行額 6,843,000円 (うち委託料 2,978,064円)</p>
	31,518,000 (884,801,000)	27,154,398 (847,238,078) 決算額の財源 内訳 繰入金 27,154,398	北部地域看護師確保対策事業 (医療課)	<p>1 施策の趣旨等 高齢化が急速に進む北部地域において、地域包括ケアを着実に推進するため、看護師確保対策の一層の充実を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 看護師の地元人材確保 小・中・高校生等への出前講座 55件 北部地域医療機関見学・体験・交流会 3回41人 北部地域看護職就職・就学フェスタ 25施設出展58人来場</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円	訪問看護人材確保事業 (医療課)	<p>(2) 北部地域病院実習受入拡大の支援 北部病院看護師の実習指導者講習会 10病院10人 南部地域看護師等学校養成所学生の北部地域臨地実習 8校118人 看護師等修学資金北部特別枠の設置 貸与者9人</p> <p>(3) 京都府看護師等確保対策推進協議会等の開催 2回</p> <p>3 執 行 額 16,917,398円 (うち補助金 5,006,000円)</p> <p>1 施策の趣旨等 在宅医療の充実を図るため、訪問看護人材確保・定着の取組を実施した。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 新人訪問看護師定着支援 新人訪問看護師とその指導者を対象とした個別OJT研修 14事業所33人</p> <p>(2) 新卒訪問看護師確保支援 看護学生を対象とした訪問看護インターンシップ 37人 新卒訪問看護師育成プログラムの周知と実施に向けた検討委員会 5回</p> <p>(3) 訪問看護サービス確保支援 訪問看護師のレセプト請求などの事務負担を軽減し、訪問看護サービスの実提供量を増加させるため、事務職員等への研修を実施した。 医療事務研修参加者 52人 フォローアップ研修 3</p> <p>3 執 行 額 10,237,000円</p>
4 薬 務 費 (P118)	17,161,000 (87,327,000)	16,131,849 (84,232,365) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 1,410,000 一般財源 14,721,849	薬物乱用ゼロ推進事業 (薬務課)	<p>1 施策の趣旨等 府民、特に小中高校生や大学生等の若年層の薬物乱用ゼロを目指し、行政・PTA・業界団体・民間団体等との協力・連携の下、薬物乱用防止対策を総合的に推進するとともに、京都府薬物の濫用の防止に関する条例に基づき規制強化を推進する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) ほくらNO！ドラッグプロジェクト推進事業 学生を対象とした薬物乱用防止に関するメッセージ映像コンテスト優秀作品について、鴨川河川敷のカモシネマや各種研修会等で上映した。 映像応募数 9点</p>

				<p>(2) 薬物乱用防止対策推進事業</p> <p>ア PTAと連携した薬物乱用防止教室等（キャラバン隊）の開催 13回</p> <p>イ 教員に対する薬物乱用防止教育推進に係る研修実施 3</p> <p>ウ 小中学校生への薬物乱用防止教室モデル作成及び講師養成 1,034人</p> <p>エ PTA、青少年団体、業界団体等オール京都体制による予防啓発運動の推進 きょうと薬物乱用防止行動府民会議の設置 参画団体 158団体</p> <p>オ 危険ドラッグ取締対策の推進 店舗やインターネットサイトを通じた販売店の監視及び検査体制の強化を図った。</p> <p>(3) 薬物再乱用防止事業 薬物依存症からの回復支援を行っている医療機関や民間支援団体等と連携し、本人やその家族に対する回復支援の推進を図った。</p> <p>3 執行額 16,131,849円 (うち委託料 8,094,816円)</p>						
<p>5 環境対策費</p> <p>1 環境総務費 (P120)</p>	<p>1,730,218,000 (2,508,725,000) 翌年度への繰越 事業費繰越額 35,814,520 (山陰海岸世界ジ オパーク誘客促 進事業費 31,814,520 自然環境保全地 域等災害復旧事 業費 4,000,000)</p>	<p>1,685,396,119 (2,463,019,556) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 61,938,067 財産収入 3,431,682 寄附金 600,000 繰入金 67,428,486 諸収入 1,322,970,000 府債 3,000,000 一般財源 226,027,884</p>	<p>再生可能エネルギー倍 増事業 (エネルギー政策課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 2020年度に府内の再生可能エネルギー導入量を倍増（2014年度比）させ、府内総電力需要の12%（約21億kWh）を再生可能エネルギーでまかなうことを実現する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>目 標</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再生可能エネルギー年間導入量</td> <td>1億5千万kWh</td> <td>8.7千万kWh（平成29年度）</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 自立型再生可能エネルギーシステム導入支援事業</p> <p>ア 家庭向け相談窓口設置事業 府内各地域の家電販売店や工務店の店員等を「京都再エネコンシェルジュ」に認証し、家庭の再生可能エネルギー設備導入を促進した。 認証者数 52人</p> <p>イ 家庭向け自立型再生可能エネルギー設備設置事業 市町村と連携して太陽光発電設備と蓄電池の同時導入に対する助成を実施した。 助成件数 500件</p> <p>ウ 事業者向け自立型再生可能エネルギーシステム導入支援事業 再生可能エネルギー設備及び効率の利用設備を導入する事業者へ計画認定及び助成を実施した。 認定件数 12件</p>	指 標	目 標	実 績	再生可能エネルギー年間導入量	1億5千万kWh	8.7千万kWh（平成29年度）
指 標	目 標	実 績								
再生可能エネルギー年間導入量	1億5千万kWh	8.7千万kWh（平成29年度）								

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等									
	円	円	省エネ・低炭素化推進事業 (エネルギー政策課) (地球温暖化対策課)	<p>(2) スマート・エコハウス促進事業 住宅用太陽光発電設備等の設置に対する低利融資を実施した。 融資件数 20件</p> <p>3 執 行 額 1,511,764,521円                      (うち 補助金 174,295,599円)                      貸付金 1,322,970,000)</p> <p>1 施策の趣旨等 京都議定書誕生の地として、先駆的な省エネ・省CO<sub>2</sub>の取組を推進する。</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>指 標</td> <td>目 標</td> <td>実 績</td> </tr> <tr> <td>府内温室効果ガス削減率(平成2年度比)</td> <td>25%(令和2年度まで)</td> <td>18.3%(平成29年度)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">※電力排出係数を平成22年度 関西電力実績値の0.311kg-CO<sub>2</sub>/kWhで固定して算定</td> </tr> </table> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 事業者CO<sub>2</sub>削減対策事業</p> <p>ア 中小事業者等が実施する省エネ設備等への更新に対して助成した。 助成件数 23件</p> <p>イ 京都版CO<sub>2</sub>排出量取引制度の運営やクレジット取引の仲介等を実施した。 クレジット創出量 250.0t-CO<sub>2</sub>(平成29年度)</p> <p>ウ 特定事業者の事業者排出量削減計画書・報告書に対して指導・助言を行った。 府への提出事業者 167事業者</p> <p>(2) 「WE DO KYOTO!」府民運動推進事業 「WE DO KYOTO!宣言運動(府民等によるエコアクション宣言)」を展開するとともに、次代を担う子どもや若者の環境人材としての育成等を実施</p> <p>ア 「WE DO KYOTO!宣言」者 29,979人(平成30年度末累計)</p> <p>イ 京都府小学生エコレベル認証事業参加者 323人</p> <p>ウ 「WE DO KYOTO!ユースサポーター」として18人に委嘱</p> <p>(3) 次世代環境担い手づくり推進事業費 府立丹後海と星の見える丘公園及びけいはんな<sup>1)</sup>未来まなびパークを学習拠点に活用し、次代を担う子どもたちを対象に環境学習を実施した。 参加者数 624人</p> <p>(4) EMS導入総合対策事業 個人が行うHEMS機器の導入に対する助成、府内中小事業者等が行うBEMS機器の導入に対する助成及びEMS導入等に係る診断を実施した。</p>	指 標	目 標	実 績	府内温室効果ガス削減率(平成2年度比)	25%(令和2年度まで)	18.3%(平成29年度)	※電力排出係数を平成22年度 関西電力実績値の0.311kg-CO <sub>2</sub> /kWhで固定して算定		
指 標	目 標	実 績											
府内温室効果ガス削減率(平成2年度比)	25%(令和2年度まで)	18.3%(平成29年度)											
※電力排出係数を平成22年度 関西電力実績値の0.311kg-CO <sub>2</sub> /kWhで固定して算定													

				<p>HEMS助成件数 147件 BEMS助成件数 5</p> <p>(5) EV・PHVタウン推進事業 EV（電気自動車）やPHV（プラグインハイブリッド自動車）の普及推進による運輸部門のCO<sub>2</sub>削減を図るため、公用車への率先導入や急速充電器の管理等を実施した。 EV・PHV普及台数 目標：5,000台（平成30年度まで） 実績：5,582（累計）</p> <p>3 執行額 91,968,258円 (うち委託料 15,852,138円 補助金 66,006,168円)</p>
			<p>京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーポータ化推進事業 (エネルギー政策課 港湾企画課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 京都舞鶴港を再生可能エネルギーとICTを活用したブランド力のある港として国内外へ発信していくため、国際ふ頭の新設倉庫への再エネ設備の設置や情報プラットフォームづくりに向けた調査等を実施する。</p> <p>2 施策の実施状況 (1) ハード事業 国際ふ頭の新設倉庫（CF S）へ太陽光パネル（10kW）、蓄電池（16.8kWh）、多機能LED照明（2基）を整備した。 (2) ソフト事業 ア 京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギー協議会を設置し、マスタープランの進捗状況の確認や今後の施策推進の方向性を協議した。 イ 整備が予定されているバイオマス発電所からの排熱の有効利用方策についてワーキンググループを設置し、調査・検討等を実施した。</p> <p>3 執行額 50,732,691円 (うち工事請負費 40,879,080円)</p>
			<p>生物多様性未来継承事業 (自然環境保全課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 京都の豊かな生物多様性を守り、未来に伝えるため、府民協働での希少種対策や保全地域の生態系維持回復、外来生物対策を実施する。</p> <p>指標：環境学習等の啓発イベントの実施 目標：5回 実績：4回</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円	<p>地域スマートエネルギーマネジメント推進事業 (エネルギー政策課)</p>	<p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 指定希少野生生物保全回復府民協働推進事業 府の保全回復事業計画に基づき地域住民等と協働で指定希少野生生物の保全を図る事業を行う団体に対して、その事業に必要な活動経費を支援した。 実施団体 3団体</p> <p>(2) 生態系維持回復 府条例で指定した保全地域の生態系維持回復のため、ナラ枯れ対策等を実施した。</p> <p>(3) 特定外来生物対策 地域固有の生態系を守るため、外来生物対策を実施した。</p> <p>ア 「侵入特定外来生物バスターズ」の結成 行政、専門家、事業者、保全体等「侵入特定外来生物バスターズ」を結成し、ヒアリ、クビアカツヤカミキリ、オオバナミズキンバイの侵入監視体制の構築や初期防除を実施</p> <p>イ その他の特定外来生物の対策 アライグマ：市町村と府で構成する協議会を運営し防除を実施（有害鳥獣捕獲で対応する丹後地域及び京都市以外で実施） アルゼンチンアリ：府、京都市ほか関係機関との協働による一斉防除を実施 ヌートリア：餌やり等の不適切行為の監視及び防止啓発等を実施</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">16,484,341円</span> <span style="float: right;">（うち 委託料 9,262,032円） 補助金 3,607,000）</span></p> <p>1 施策の趣旨等 再エネ電源等の拡大による拠点整備やエネルギーの地産地消等を目指す事業体の設立など、地域におけるエネルギーの自立化を推進する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 京都舞鶴港エネルギークラスター事業</p> <p>ア 京都舞鶴港における再生可能エネルギー発電施設整備に対する補助制度により、バイオマス等発電所の立地を促進した。</p> <p>イ 兵庫県との共同による「北近畿エネルギーセキュリティ・インフラ整備研究会」において、LNG受入基地や広域パイプライン整備の実現に向け、浮体式LNG基地等の整備概算費用の調査等を実施し、研究会等でのインフラ整備に向けた検討に活用した。</p> <p>ウ 表層型メタンハイドレートの実用化促進に向け、日本海側の12府県で構成する「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」において、国による資源量把握調査の継続及び回収技術の開発促進に向けた要望活動やフォーラム等の普及啓発を実施した。</p>

			<p>山陰海岸世界ジオパーク誘客促進事業 (自然環境保全課)</p>	<p>(2) 地域エネルギーサービス事業体設立準備事業 府北中部地域における再生可能エネルギー電源の拡大や安定的な経営のため、関係市町と連携し、地域エネルギーサービス事業体設立に向けた採算シミュレーションや事業計画策定に向けた検討を実施した。</p> <p>3 執行額 6,340,728円</p> <p>1 施策の趣旨等 兵庫県・鳥取県と連携し、山陰海岸世界ジオパークの貴重な地質資源や景観の保全と、観光・ジオツーリズムなど地域振興の取組を展開する。</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 山陰海岸ジオパーク推進協議会活動 関係府県（京都府、兵庫県、鳥取県）、関係市町（京丹後市、豊岡市、鳥取市、新温泉町、香美町、岩美町）及び民間団体等が参加する山陰海岸ジオパーク推進協議会を中心に様々な活動を実施した。 ア 専門家による専門部会を開催し、ジオサイトを巡る散策コースの検討等を実施 イ ガイドのスキル向上のためのステップアップ会議を開催 2回延べ82人 ウ 調査研究、環境学習推進 山陰海岸ジオパーク学術研究奨励制度による補助4件 エ ジオパークスタンプラリーの展開 応募者133人 オ ジオパークフェスティバル等の開催 8回 (2) 京都府域におけるジオサイトの保全・整備支援 京丹後市が行うジオサイト（大成古墳）整備に対する支援や、道路標識の整備を実施した。</p> <p>3 執行額 4,105,580円 (うち負担金 2,559,100円 補助金 1,000,000円)</p> <p>1 施策の趣旨等 平成30年7月豪雨により被災した自然環境保全地域等の早期復旧を図る。</p> <p>2 施策の実施状況及び執行額</p> <table border="1" data-bbox="1104 1249 2085 1433"> <thead> <tr> <th>地域名</th> <th>施工場所</th> <th>執行額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雲ヶ畑ベニバナヤマシャクヤク生育地保全地区</td> <td>京都市</td> <td>2,101,940円</td> </tr> <tr> <td>岩戸山歴史的な自然環境保全地域</td> <td>福知山市</td> <td>898,060</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>3,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(うち委託料 1,757,484円 補助金 1,242,516円)</p>	地域名	施工場所	執行額	雲ヶ畑ベニバナヤマシャクヤク生育地保全地区	京都市	2,101,940円	岩戸山歴史的な自然環境保全地域	福知山市	898,060	計		3,000,000
地域名	施工場所	執行額														
雲ヶ畑ベニバナヤマシャクヤク生育地保全地区	京都市	2,101,940円														
岩戸山歴史的な自然環境保全地域	福知山市	898,060														
計		3,000,000														
			<p>自然環境保全地域等災害復旧事業 (自然環境保全課)</p>													

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円	次世代環境エネルギー 施策調査検討事業 (府民環境総務課 エネルギー政策課 地球温暖化対策課)	<p>1 施策の趣旨等 未来に向けた新たな環境・エネルギー施策を京都から創造・発信していくための調査・検討を実施する。</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 新たな省エネサービス等の導入によるCO<sub>2</sub>排出削減 家庭部門のCO<sub>2</sub>排出削減に向け、住まいにおける高断熱・高気密化等の推進や家庭での省エネ機器への買換え等を推進するため、住まいの脱炭素化実現方策に係る研究会を立ち上げ、検討を実施した。 ア 住まいの断・密力強化方策研究会 2回開催 イ 家庭への省エネ機器導入促進研究会 2回開催 (2) 多様なエネルギーの活用による地域の自立活性化 再生可能エネルギーを活用した地域の自立活性化に向け、小水力及び太陽熱など多様な再生可能エネルギー事業における事業収支採算性調査を実施した。</p> <p>3 執 行 額 1,000,000円</p>
2 環境保全費 (P120)	292,490,000 (416,014,000)	291,901,430 (415,202,564) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 283,612,850 諸 収 入 670,350 一 般 財 源 7,618,230	放射線モニタリング強化事業 (環境管理課)	<p>1 施策の趣旨等 高浜及び大飯原子力発電所に係る放射能の環境影響調査、監視調査を行う。</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 放射線監視測定 空間放射線積算線量測定調査 26地点(舞鶴、綾部市内) 空間放射線線量率測定調査 20測定所(大山、吉坂、倉梯、塩汲、岡安、老富、日出、上司、地頭、上杉、八津合、盛郷、島、本庄、伏見、峰山、福知山、亀岡、乙訓、宇治) 浮遊じん中の放射能濃度測定調査 4測定所(吉坂、倉梯、塩汲、老富) 空气中湿分のトリチウム濃度測定調査 1測定所(大山) ガス状よう素の放射能濃度測定調査 1測定所(吉坂) 降下物中の放射能濃度測定調査 1測定所(吉坂) 環境放射能測定車による空間放射線線量率測定調査 3地点(河辺原、三浜、多門院) 環境放射線調査車による空間放射線線量率測定調査(東舞鶴、綾部・西舞鶴、綾部老富、福知山市、伊根・橋北、宮津・栗田・由良、京丹波町、南丹市美山町地域) (2) 環境試料放射能分析 陸水、海水、陸土、農畜産物、海洋生物、指標植物、指標海洋生物、海底沈積物 (3) 気象観測調査 風向、風速、気温、湿度、雨雪量、感雨(大山、吉坂、倉梯、塩汲、岡安、老富、地頭、上杉、八津合、本庄、日出、伏見測定所)、積雪深(大山、老富測定所)、日射量(吉坂、</p>

				<p>老富測定所)、放射収支量(吉坂、老富測定所)、大気安定度(吉坂、老富測定所)</p> <p>(4) 緊急時モニタリング用資機材の整備・維持管理</p> <p>簡易型電子線量計 31測定所(久多Ⅱ、広河原、京北、有路下、三浜、平、千歳、与保呂、池内、相生、丸田、神崎、岡田、成生、陸寄、五泉、十倉名畑、旭、綾部・岡安、星原、志賀郷、杉末、由良、府中、日置、養老、知井、美山Ⅱ、大野、下粟野、井室)</p> <p>大気モニタ 18測定所(広河原、塩汲、岡安、吉坂、倉梯、地頭、三浜、相生、神崎、老富、八津合、上杉、上司、養老、島、知井、本庄、日出)</p> <p>ヨウ素サンプラ 9測定所(広河原、倉梯、日出、三浜、神崎、八津合、上杉、島、知井)</p> <p>可搬型モニタリングポスト 7台</p>
			3 執 行 額	291,901,430円

